

持続的な森林保全に向けて <その1>

気候変動対策としての可能性と難しさ

昨年は大型台風の被害が頻発し、最近も4月に夏日が続くなど、気候変動を感じるが多くなっている。二酸化炭素など温室効果ガスの排出による地球温暖化が要因にあると考えられ、国際社会の協力による取り組みに向けた「パリ協定」が、昨年、批准された。

このパリ協定に含まれる方策の1つとして、特に途上国における熱帯林の減少・劣化を抑制することによる気候変動の緩和を目的とした「REDD+ (Reducing Emissions from Deforestation and Forest Degradation with Forest Management)」が提案され、国際的なルール策定に加え、熱帯諸国での制度整備や能力強化が進められている。この REDD+では、炭素市場と森林ガバナンスを融合し、森林保全への取り組みの成果に応じて、便益(炭素クレジット)を配分(Result-based payment)する仕組みを目指している。これまでの熱帯林保全に向けた取り組みの多くが、資金不足等によって継続できていない教訓を踏まえ、森林に依存する地域住民が炭素クレジット便益を活用し、持続的に森林保全を行うことが期待される。

国際耕種としても、エチオピアにおける REDD+事業に携わることになり、今年度から現場活動に取り掛かり始めている。中央から地方まで各レベルの行政機関を対象とし、森林保全の成果を量的にモニタリングするなど、これまでのプロジェクト事業とは異なる性質もある。しかし、現場レベルでの住民や行政官との取り組みにおいては、これまでの技術協力が培ってきた経験・教訓を活かせると考えている。

森林資源は薪や木材のみでなく、蜂蜜やキノコといった林産物に加え、きれいな水や土壌、保養、伝統文化等のサービス・機能を提供し、長期的に人々の便益や福祉の維持・向上をもたらしてくれる。こうした価値は経済的な尺度から正しく測ることは難しく、生計が苦しい途上国の人々にとって、森林保全の価値・大切さを認識するのは容易でない。広く自然資源の保全としては、節水や土壌保全、野性生物保護といった取り組みにおいても、地域住民のニーズや優先度は高くなく、森林保全と同様の難しさがあると言える。

このような特徴・難しさを抱える森林保全の技術協力を通じ、持続的な管理や REDD+の達成につなげていくためには、以下のような問いについて考えながら、現場活動を計画・実施していくことが大切であろう。

(1) 住民の「参加・関心」にどう働きかけるか？

森林地域に暮らす住民が森林保全活動に関心を抱き、参加してもらうためには、どう働きかけて状況整備を展開するか。環境教育等を通じた啓蒙や意識醸成、気づきの他、収入向上(研修や資材の提供)や権利(居住権、森林利用権)を、一種のインセンティブとして住民に提示することが考えられる。

(2) 森林保全の能力をどう強化するか？

森林保全を適切に行うためには、住民や地域行政の能力強化も大切である。これには、意識やスキルといった個々の能力に加えて、森林という共有財を、地域住民(コミュニティ)や行政官が協力して保全・管理していくための組織やルールといった要素を含む。

(3) 活動の持続性をどう確保するか？

「参加」や「能力強化」といった活動・事業を持続させていくためにはどうするか。行政による技術的なサポートや、地域の多様な関係者の連携・協力といった社会資本も重要だが、概ね共通するのは、「継続的な資金」ではないだろうか。活動参加数や植樹数など短期的な成果であれば、物的なインセンティブによって参加を促せば効率的なのかもしれないが、住民の意識や体制強化、森林資源の増加といった本来の(長期的な)成果達成に至るのは難しい。REDD+の炭素クレジットによる資金をうまく活用し、こうした課題を解消して持続的な森林保全を成し遂げることが期待される。



林産物であるコーヒーが地域住民に収入をもたらす。
(エチオピア)



適切な管理が無ければ、植林地も焼失するリスクがある。
(マラウイ)

本シリーズでは、これまでに国際耕種が関わってきた森林保全の取り組みを紹介し、特に上記の三つの問いについて考えることにより、森林保全を導入・活性化し、それを持続的な取り組みにしていくための要件を探っていきたい。